

第2回BOPビジネス支援センター運営協議会 議事要旨

日時	平成23年11月28日(月) 14:00～15:20	
場所	JICA東京講堂	
参加者	委員	<p>政策研究大学院大学 教授 大野 泉 座長 (株)国際開発ジャーナル社 主幹 荒木 光彌 委員 慶應義塾大学大学院 経営管理研究科 准教授 岡田 正大 委員 日本ポリグル(株) 会長 小田 兼利 委員 (社)CSOネットワーク 黒田 かをり 委員 特定非営利活動法人国際協力NGOセンター 事務局次長 富野 岳士 委員 (独)日本貿易振興機構 途上国貿易開発課 課長 根本 裕之 委員 パナソニック(株) コーポレートコミュニケーション本部 社会文化グループ 戦略推進室 東京総括参事 星 亮 委員 (独)国際協力機構 民間連携室 連携推進課長企画室次長 山田 哲也 委員 (株)日本政策金融公庫国際協力銀行 企画・管理部門 国際業務 弓倉 和久 委員</p>
	経済産業省	<p>貿易経済協力局 通商金融・経済協力課長 波多野 淳彦 貿易経済協力局 通商金融・経済協力課 係長 小澤 亮太 貿易経済協力局 貿易保険課 課長補佐 磯野 昌彦 商務流通G 参事官室 参事官 小山 智 中小企業庁 国際室 国際市場専門官 松波 裕之</p>
	外務省	<p>国際協力局 開発協力総括課長 本清 耕造 中東アフリカ局 アフリカ第二課長 麻妻 信一</p>
	国際機関	<p>アジア開発銀行 駐日代表 松波 克次 国際金融公社 東京事務所副所長 寺見 興生 国連工業開発機関 東京投資・技術移転促進事務所工業開発官 萩原 孝一 国連児童基金 東京事務所代表 平林 国彦</p>
議事次第	<ol style="list-style-type: none"> 1. BOPビジネスに係る各組織の取組み 2. 欧州出張報告 3. 自由討議 	

1. BOPビジネスに係る各組織の取組み

- CSOネットワーク黒田様より、資料3-1を説明
- 国際協力NGOセンター富野様より、資料3-2を説明

2. 欧州出張報告

- 事務局より、資料4を説明

3. 自由討議

- 【大野座長】アジアなどでは官民連携に基づく政策提言等をしていると思われるが、外務省においてアフリカでのBOPビジネス推進支援等の可能性や推進体制があればお教えいただきたい。
- 【本清様】現在JICAが行っているBOPビジネス連携促進協力準備調査などの支援は、アジアを中心に応募が寄せられている。今後はアジアだけでなく、アフリカなど他地域での支援にも力を入れたいと考えており、そうした地域での案件も今後積極的に応募・採択されれば望ましい。また、現在途上国各地において官民合同で開催している拡大現地ODAタスクフォースを通じて、もしくは当課の官民連携担当窓口などにBOPビジネス案件の相談を寄せて頂くのもよい。BOPビジネス支援のために活用するスキームとしては、JICAの海外投融資や草の根・人間の安全保障無償資金協力、更にはJICA以外でJETROなどが実施しているものも含め様々考えられるが、必要に応じて財務省・経産省とも協議しつつ、最も良いスキームを活用していきたい。
- 【萩原様】最近、UNIDOには中小企業からのBOPビジネスに対する問い合わせが多く来ている。話をしていると、BOPビジネスに対する意見として（ポジティブな意見とネガティブな意見の）2種類がある。BOPの定義がはっきりしていないということも関係しているが、採算が取れるか否かが判断付かないのである。UNIDO東京事務所としても、BOP勉強会を行うことが考えられるが、民間企業と対した際、BOPビジネスとはこれだと明確に伝える術が無く、それを模索している状況である。同様の悩みはUNIDO本体にも存在する。UNIDO内にはBOPというワードを使う人がいない。UNIDO内でもBOPが何か整理しないまま進んでいる。東京事務所では今後整理したいと考えている。
- 【寺見様】BOPビジネスで採算がとれるかという話だが、BOPはIFCの投資全体の7%となっている。また、収益的な部分だが、BOPは必ずしも収益性が悪いわけではない。ビジネス的にうまくいっているものと、開発効果があったものに

はプラスの相関性がある。グローバルの問題解決とビジネスの両立ができることが理想だろう。

- 【大野座長】個人的には、BOP ビジネスの定義はもっと柔軟なものでよいように思う。
- 【小田委員】現実的な提案をしたい。中小企業だからこそ BOP ビジネスができるという考えである。BOP ビジネスは結果として社会貢献になるが、まずはビジネスとして成立するという観点からスタートすべきだ。BOP ビジネスは短期の投資回収を求めると、前に進むのは難しい。だからこそ、大企業内に BOP ビジネスを行うベンチャー企業を作ってはどうか。BOP ビジネスに取り組みたいと思う人は多いが、企業が許可を出さないと聞いている。やる気のある人には一度やらせてみればよいのではないか。たとえ失敗したとしても、取り組んだ経験をした人材は社内で貴重な存在となるだろう。また、バングラデシュで事業を行っている者としての経験を述べると、不足しているのは資金と人材である。各課題に対し、金銭面、為替等の分野においてより具体的な支援ができればよいのではないか。
- 【根本委員】JICA とジェトロの連携は、今後取り組んでいく予定である。また、ジェトロが BOP ビジネスに関する窓口機能を持つことも今後取り組んでいきたいと考えている。我々だけで全ては実行できないので、皆様のお知恵やネットワークをうまく活用させていただきつつ、いろいろなご相談に乗っていただければと考えている。
- 【大野座長】BOP ビジネスに関する窓口機能について、各企業が抱える多種の問題に、機動的に対応できる仕組みがあってもよいのではないか。デンマークのように、官のみに頼るのではなく、民間をはじめ学術機関等、様々な立場から支援を行うことが可能な仕組みがあればよいと考えている。

以 上